



兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館6階

Tel: 078-891-7376

Mail: gensai@ofc.u-hyogo.ac.jp



drg-u-hyogo.jp



兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

GRADUATE
SCHOOL OF
DISASTER
RESILIENCE
AND
GOVERNANCE,
UNIVERSITY
OF HYOGO

大学院案内

誰ひとりとりのこさない 社会を創る人になる

減災と復興を表裏一体的なものとして捉え、減災復興の研究、施策の立案・実施、危機管理の実践、地域や学校での防災教育等の多様な取り組みをリードする人材を育成するとともに関係機関間のネットワークを構築し、連携を推進することで、災害に強い社会づくりに貢献します。

国・地方
自治体

国際
機関

企業

期待される
活躍
FIELD

学校・
教育機関

医療
福祉

研究者

NPO
NGO

メディア



実践的な学びが減災復興の力となる

学びの場

神戸防災キャンパスでの講義や演習に加え、被災地や地域における防災現場でのフィールドワーク、学会発表などを通して、減災復興学の理論、実践を学び、研究に活かします。

Lecture 講義 	Practice 演習 	Fieldwork フィールドワーク 	Support 被災地支援 
---	--	--	--

国内外の専門家ネットワーク

人と防災未来センターをはじめとする防災関係機関(DRA※1等)との共同研究や講師派遣などの連携、GAND※2を通じた2004年インド洋大津波で被災したインドネシア国、アチエ州シヤクアラ大学津波防災センターとの協定の締結など、国内外のネットワークを拡げています。



※1 DRA(国際防災・人道支援協議会 Disaster Reduction Alliance)とは、HAT神戸を中心に立地している防災に関する多分野・多機能にわたる機関が連携し、国際的な防災・人道支援活動に貢献することを目的とした協議会。本研究科もメンバーとして参画。
 ※2 GAND(Global Academic Network for Disaster Reduction/Reconstruction)は、減災復興分野の国際交流ネットワークであり、兵庫県立大学をはじめ国内外8大学が参加しています。
 ※3 公立大学防災研究教育センター連携会議のメンバーとなっています。
 ※4 明石工業高等専門学校とは2022年4月に教育研究交流協定を締結しています。

刊行物 本研究科では研究成果を社会に広く発信しています。

 災害に立ち向かう人づくり 減災社会構築と被災地復興の礎 2018年5月 ミネルヴァ書房 減災復興政策研究科の教員全員が分担執筆。本研究科での学びのエッセンスや専門研究をまとめた一冊。	 大学と防災教育 兵庫県立大学 防災教育研究センターにおける10年の実践 2022年3月 神戸新聞総合出版センター 阪神・淡路大震災を経験した被災地の大学として、実施してきた防災教育や、ボランティア活動の軌跡をまとめた一冊。	DRG Discussion Paper Series オンライン発行の和文の紀要(査読なし)です。公開・成果をフィードバックします。 https://drg-u-hyogo.jp/publication/drg 
		Japan Social Innovation Journal 英文のオンライン学術雑誌(査読有り)です。2020年廃刊(過去論文を閲覧可能)。 https://drg-u-hyogo.jp/publication/JSIJ 

院生 VOICE

外国人にも「日本の防災」を届けたい

大学でも防災を学びましたが、進学後に行政の防災対策をはじめ全国の様々な事例を知ることができました。先輩や同期との情報交換以外に、**先生方の紹介でいろんな現場で自分の知識を活かす**こともできました。防災教育をさらに広めるべく、今後は日本人だけでなく、外国人にも「日本の防災」を届けたいです。



オン・シミンさん
 博士前期課程在学
 (シンガポール出身)

地域特性をみずえた災害医療対応を目指して

社会の本質をとらえた災害医療対応を目指して、減災復興政策を学びました。20年近く災害・救急医療に従事してきましたが、**被災地域に寄り添い、その地域の文化や制度・取り組みにあった災害医療対応の必要性を感じ入学**しました。災害・救急医療業務をこなしながらの勉強は苦労もありましたが、先生方や院生の皆さんに支えていただき、充実した期間でした。予想通り、医療の側面からも多くの学びと刺激のある研究科で、今後の災害医療対応に活かせるヒントもたくさん見つけ感謝しています。



中田 正明さん
 神戸赤十字病院
 兵庫県災害医療センター
 2022年博士前期課程修了

現場の実践と理論を追究し、根本的な問いを深める

修士の2年間は前職の会社を休職して、博士の3年間はNGOで働きながら、**災害復興と住民組織をテーマに研究**しました。現在はアジア防災センターに勤務しています。在学中はフィリピンや広島県坂町の被災地に通う機会をいただき、現場の実態・実践と理論とを追究する環境で研究ができました。防災に関わる知識だけでなく、地域や社会の在り方、人と人／自然との関係など、より根本的な問いや思考を深められたことは大きな学びです。



立部 知保里さん
 アジア防災センター
 2019年修士課程修了
 2022年博士後期課程修了

広い視野を持って研究に取り組むことができる

学部時代に建築を学んでいた経験から、**災害後の住宅再建に興味を持ち、減災復興についての知識が全く無い中で、研究科への入学を決意**しました。研究科の強みは、様々な専門分野の先生方から学べる環境と、様々な背景を持つ院生と議論できる環境があることです。そのため今まで知らなかった多様な分野へ視野を広げながら、自分の研究に取り組むことができます。



倉知 沙耶さん
 博士前期課程在学
 (愛知県出身)

少人数だから距離が近い 教員体制



Message

減災復興政策研究科長 永野 康行

阪神・淡路大震災の経験とそこからの復興の知見、さらには東日本大震災や全国各地の豪雨災害等の自然災害の教訓を踏まえ、「災害科学」「減災コミュニケーション」「減災復興ガバナンス」の3つの領域から選択、重点的に学修することにより、災害に強い社会づくりの中核となる人材を育成します。学生から社会人まで幅広い、意欲ある人材を求めます。

安心・安全な まちづくりのための シミュレーション



地震による建物・都市災害から人命保護に役立つ安心・安全なまちづくりのためのシミュレーションを実施しています。特に、防災・減災の観点からまち全体としての耐震性に関する研究や、耐震工学の視点からシミュレーションを使った建築構造物の極限挙動について研究しています。

研究科長 永野 康行 教授
Yasuyuki Nagano
減災シミュレーション / 建築構造学



協働社会のあり方 を探求する

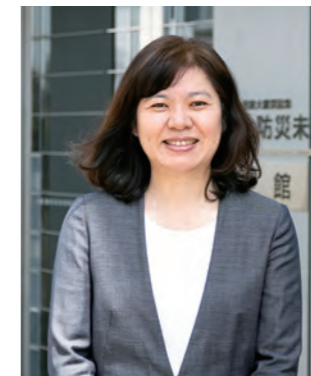
行政は万人に共通するルール作りやインフラ整備には精通していますが、一人ひとりが有する課題にはNPO/NGOの方が効果的に対処するケースが多いです。両者が有機的に連携し、効果的に支援する協働社会のあり方を海外の事例も交え探求します。

青田 良介 教授 Ryouosuke Aota
被災者支援政策 / 防災行政 / 国際協力

どのようにすれば 安全に住まえるか

自然災害リスクを踏まえて、どのようにすれば安全に住まえるかという問いへの答えを見つけることを目的として研究を行っています。災害リスク認知と住まい方の選択行動のメカニズムを明らかにするとともに、災害リスク軽減のための個人・地域・行政・組織等の取組を考えます。

馬場 美智子 教授 Michiko Banba
減災まちづくり / 都市地域安全マネジメント / 災害リスク認知と住まい方



防災対策や防災教育 の実践

地震・津波・火山・風水害等のリスク認識は人により異なります。災害リスクがどのように認識されているのかわかるとともに、互いのリスク認識のギャップをうめるための防災対策や防災教育の実践に取り組んでいます。

阪本 真由美 教授 Mayumi Sakamoto
防災教育 / 減災コミュニケーション / 国際防災



まちづくりプロセスのあり方を探求する

自然災害による被害を減らすこと、被害を受けた状況から暮らしとまちを再生・新生すること、これらを実現するためには、継続的な環境改善運動としてのまちづくりプロセスのデザインが必要となります。そのあり方を実践を通じて探求しています。

澤田 雅浩 准教授 Masahiro Sawada
災害復興計画 / 防災・減災まちづくり



都市に潜む脆弱性の 発見と課題解決

防災・減災対策に災害情報を上手く活用するためには、自らが直面しているハザードを理解し、そこで発生する被害を想像することから始まります。地理空間情報を活用し、都市に潜む脆弱性等を調査、分析、課題解決法を提案する現場に根差した実践的な研究に取り組んでいます。

浦川 豪 教授 Gou Urakawa
災害情報 / 災害情報システム

効果的な危機対策モデルを提言します

大規模災害時の困難な状況において、自治体や企業、コミュニティ、医療・福祉施設等が、個別にあるいは連携して効果的な危機対応を実現するため、組織マネジメントや空間利用、資源管理等のあり方について研究を行い、その成果を計画・訓練・準備等のモデルとして政策提言します。

紅谷 昇平 准教授 Shohei Beniya 都市防災 / 災害マネジメント



Ideal candidate

育成する人材像



災害前後 対策を進める人

災害を引き起こす要因を理解するとともに、災害前の備えや災害後の対策等を講じることができる能力を有する人材

共に進める人

人の心理や行動を理解するとともに、多様な主体が協働して減災復興を推進することができる能力を有する人材



切り拓く人

国際防災関係機関等において国内外の災害の教訓を活かし、防災協力に貢献できる能力を有する人材



Diploma policy

ディプロマ・ポリシー

専門知識

災害を引き起こす要因を理解するとともに、災害前の備えや災害後の対策等を提案するための専門的な知識がある人。

提案・立案力

災害リスクを科学的に評価するとともに、人の心理や行動を理解して、多様な主体が協働して減災復興政策を推進するための政策を提案・立案できる専門的な能力を有する人。

課題解決力

減災復興政策に関する優れた問題発見力を有し、論理的かつ実践的に課題解決が出来る人。

Admission policy

アドミッション・ポリシー

知識 技能

学士課程卒業相当の専門性と教養を身に付け、自らの思考・判断のプロセスや結果を説明するのに必要な知識・技能を有している。外国人留学生については上記に加え、大学院教育に対応できる(日本語能力等)。

思考力 判断力 表現力

与えられた課題に対して学士課程卒業に相当する程度の理解力があり、自身の考えを表現するコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有している。

主体性 多様性 協働性

自らの研究課題を意識し、それに主体的に取り組もうとする意欲に加え、多様な文化や価値観にも関心を抱き、様々な人々と協働して、震災の教訓を踏まえ地域に貢献する意欲を有している。

Focused research areas 重点的な研究領域

南海トラフ地震

南海トラフを震源とする大地震の30年以内の発生確率は80%とされています。南海トラフ地震臨時情報の運用も始められており、いつ地震が起きてもおかしくない時代を私たちは生きています。地震・津波の発生メカニズムを知るのみならず、災害が発生したときは的確に対応することにより被害を軽減し、被災した地域における持続的な復興を実現するための方策を探求します。

気候変動

気候変動の影響をうけて、豪雨による水災害は日本のみならず世界でも増加・深刻化しています。被害を防ぐには、堤防等のハード対策のみならず、浸水が想定されるエリアの土地利用規制や住まい方の工夫、浸水リスクが高まった時の避難対策など多角的なアプローチが求められます。被害を防ぐのみならず、リスクとの共生のあり方を考えます。

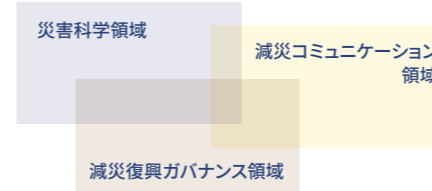
国際防災

日本は自然災害が多発しますが、世界的にもアジアは自然災害による人的・経済的被害が大きく地域全体として減災を推進する必要があります。減災復興政策研究科のキャンパスがあるHAT神戸には、国連防災機関(UNDRR)、アジア防災センター、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)、国際協力機構(JICA)、WHO神戸センター等の多様な国際機関があります。これらの機関と連携して、世界をリードする減災復興研究を行います。

Curriculum policy

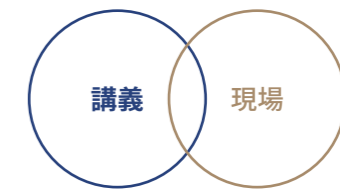
カリキュラム・ポリシー

減災復興の3領域による構成



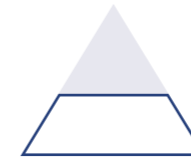
様々な角度から多角的に捉え、実行できる人材を育成するため、「災害科学領域」「減災コミュニケーション領域」「減災復興ガバナンス領域」の3領域を学修したうえで、修士論文の作成に取り組みます。

実践的な教育を提供



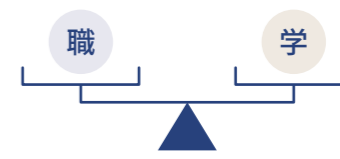
兵庫県等の行政機関やHAT神戸の防災関係機関の講師による講義を受けるとともに、国内外の被災地や復興まちづくり等の現場をフィールドとして、実践的な減災復興を学ぶ機会を提供します。

基礎から学べる減災復興学



学部で防災を専門的に勉強しなかった方でも、共通科目で減災復興学の基礎を学修することができます。学部教育の副専攻「防災リーダー教育プログラム」(※)の科目を聴講し、防災の基礎を学ぶこともできます。

社会人学生への配慮



職業がある、育児・長期介護などの事情により標準修業年限で修了が困難な方のために長期履修制度を設けています。事情に応じて、標準修業年限を超えて計画的に学ぶことができます。

1年次	2年次		学位論文審査	修士(学術)学位取得
共通科目(基礎・必修) 基礎研究Ⅰ(必修) 基礎研究Ⅱ(必修) 防災リーダー教育プログラム(希望者)	発展研究Ⅰ(必修)	発展研究Ⅱ(必修)		
専門科目(選択必修・3領域から2単位ずつ)	災害科学領域(選択必修) 減災コミュニケーション領域(選択必修) 減災復興ガバナンス領域(選択必修)			
	共通科目(発展・選択必修)			

※副専攻「防災リーダー教育プログラム」:兵庫県立大学防災教育研究センターが提供している学部生向けの副専攻プログラムで、「自然災害と防災」、「災害と人と健康」など22科目を開講しています。防災の基礎を学びたい大学院生は、聴講することが可能です。

博士後期課程

Ideal candidate

育成する人材像

研究者

研究者として減災復興政策に関する理論構築ができる能力を有する人材

リーダー

行政、企業、NPO、学校等において、減災復興学の専門性を活かしてリーダーとしての役割を担い、トップに助言できる能力を有する人材

国際貢献

国際防災関係機関等において国内外の災害教訓を活かし、防災協力に貢献できる能力を有する人材

Diploma policy

ディプロマ・ポリシー

- 理論構築力** 減災復興に関連する分野で高度な理論を構築できる能力
- 創造力** 政策を理論化、体系化する上で創造性を発揮し、学術的に発信できる能力
- 提言力** 減災復興政策を客観的視点に立って論理的に提言できる能力
- 国際発信力** 減災復興に関する研究成果を世界に発信できる能力

Admission policy

アドミッション・ポリシー

- 知識技能** 博士前期課程修了相当の減災復興政策の専門性と教養を身に付け、自らの思考・判断のプロセスや結果を論理的に説明するに必要な知識・技能を有している。
- 思考力判断力表現力** 自らの課題を探究する上で、博士前期課程修了に相当する程度の思考力と判断力があり、自身の考えを表現するコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力、および表現力を有している。
- 主体性多様性独創性** 自らの研究課題に取り組む上で、主体的な姿勢を持ち、多様な文化や価値観を尊重した上で、独創的な研究に取り組む素養を有している。

Curriculum policy

カリキュラム・ポリシー

体系的・段階的な教育課程の編成・実施

減災復興学という新たな学問分野を理論的・実践的に研究・創造する能力を備えた研究者や第一線の場で活躍する専門家を育成するため、「災害科学」と「減災コミュニケーション」、「減災復興ガバナンス」の三つの領域を設けるとともに、基礎的な研究能力や専門知識を修得するための体系的・段階的な教育を実施します。

研究指導グループと全教員参加による研究指導体制

減災復興学を理論化、体系化するうえで必要な学術的独創性と高度な理論構築及び社会への提言等を行う能力を修得するため、主指導教員1名と副指導教員2名による研究指導グループによって、学生の研究テーマに応じた幅広い学問的視点から研究手法、論理性、独創性等に関する助言、指導を受けられる体制を構築します。また、全教員参加を原則とする中間報告会を設け、それぞれの知見から助言・指導を行います。



阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅下車 徒歩約10分
 JR「灘」駅下車 南口 徒歩20分
 阪急電鉄「王子公園」駅下車 西口 徒歩約20分
 JR「三ノ宮」駅下車 神戸市営バスに乗り換え「人と防災未来センター」下車
 阪神電鉄「神戸三宮」駅下車 阪神電鉄バスに乗り換え「人と防災未来センター」下車

就職実績

主な就職先です

修了生は、地方自治体や民間企業、NPO、研究機関など、様々な職場で専門的な知識を活かして活躍しています。

就職先の例

- 公務員 (兵庫県庁、宝塚市役所、坂町役場、国土交通省)
- 教員 (兵庫県教育委員会、三重県教育委員会)
- 朝日新聞
- 株式会社JR東日本ビルディング
- 株式会社社会安全研究所
- 玉野総合コンサルタント株式会社
- アジア防災センター

入試概要

博士前期課程(推薦入学者特別選抜 7月)	面接審査、口頭試問	
博士前期課程 A日程試験 (一般入試 9月) 対象: 学士の学位を持つ者(見込を含む)、社会人	小論文、面接審査、口頭試問	定員 12名
博士前期課程 B日程試験 (一般入試 2月) 対象: 社会人	小論文、面接審査、口頭試問	
博士後期課程(一般入試 9月)	面接審査、口頭試問	定員 2名

オープンキャンパス(4月・7月)

研究科紹介や入試ガイダンスの他に、在学生・教員による個別相談の時間を設けています。

詳しくはこちら <https://drg-u-hyogo.jp>

